

稲作経営農家の経営改善に対する意向について

— 宮城県北部大崎耕土における農家アンケート調査の結果を中心に —

岩 片 弘 信

(東北農業試験場)

On the Intention of the Paddy Farm for Improvement of its Own Management
 — An analysis of the survey data in the Miyagi prefecture (called Ohsaki Kohdo) —
 Hironobu IWAKATA
 (Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 分析の視点

昭和40年代以後の慢性的な米の過剰傾向、米価の頭打ちといったなかで、これまでの高位安定的な稲作経営は次第にそのメリットを失いつつある。その間の事情は、まず生産者米価の対前年伸率をみると、50年代に入って低迷を続けており、57年では対50年比で1.2倍、それに対し、費用合計は約1.7倍に上昇しており、結果として、米所得率は年々大幅な低下をきたし、同期間に66.2%から44.2%に減少した。ところで、調査対象地区である大崎耕土の米の単収は、40年代中ごろより横這い傾向にある。また、宮城と山形の所得を時系列的に比較してみると、40～57年の18年間に前者の所得が後者を上回った年はわずか3回しかない。すなわち、水稻単年収量で山形の87%に足らずという低収量が所得率の面での優位性にもかかわらず、米所得の面はかなり劣ったものにしていることがわかる。本稿ではこのような米価及び収量の停滞、それに対し生産費の大幅な上昇といった状況のなかで、稲作農家はいかなる経営の展望を抱いているのか、また、地域の中核農家像はどの規模層に求めているのか、更に、経営の改善を考える場合、収量及び生産費の2点の克服のためには、土地基盤整備がかなり重要な意義を有するが¹⁾、それに対して、農家はいかなる意向を持つのかをアンケート調査から探してみる。調査対象地域は、古川市、岩出山町、中新田町の3市町村であり、対象面積4,031ha、対象農家3,041戸・調査票回収率96.4%、調査期間は昭和58年10～11月である。

2 土地基盤の現状とそれに対する農家の意向

当地区の土地基盤条件については、用排水不備及び湛水4時間以上の水田がそれぞれ8割以上を占めている。そのため、「用水が十分」とする農家は40%弱、水系末端部では、それが30%前後にまで低下する。また、農家の54%が「排水不良」を訴えており、畑利用可能な排水良好田は、わずか9%にすぎない。ところで、経営形態については、「水稻単一経営」が全体の90%近くを占めているが、耕種部門の導入に当たっては、排水改良が前提となることから、

排水不良地を多く抱える当地域では逆に水稻単一経営に片寄らざるを得ない側面を持つ。実際、転作作物の内訳をみても、青刈稲が古川市では18.3% (宮城県10.8%, 56年)と、かなり高い。圃場区画については、10a区画以下の狭小水田が地域の80%以上を占めており、農道も未整備であるため、機械化作業体系の中型化・大型化にともない、その利用効率の低下による生産コストの上昇が先の所得率低下を助長しているものと思われる。

そのような状況の中で、経営改善を図る上での前提としての水利土地基盤整備について現地の農家は一体いかなる意向を持っているかを示したのが表1である。それによるとまず用水及び排水改良を必要とする農家は75%、暗渠、農道が60%台なのに比べて、区画整理は55%と若干低い。また、いずれの項目についても2.5～3haにかけて事業を必要とする農家率が次第に高まるが、それ以上の階層になると横這いになっている。

表1 土地改良に対する農家の意向

階層	項目		用水改良		計	排水改良		計	暗 渠		計	区画整理		計
	必要	不必要	必要	不必要		必要	不必要		必要	不必要		必要	不必要	
50a未満	61	39	61	39	50	50	43	57	38	62	438	38	62	438
50～100	288	187	475	289	181	470	224	228	452	179	238	417	169	269
100～150	72	28	68	32	61	39	50	50	58	42	52	48	52	48
150～200	237	93	330	207	97	304	190	122	312	143	140	283	138	157
200～250	78	22	78	22	65	35	58	42	52	48	65	35	65	35
250～300	222	63	285	212	61	273	185	100	285	145	103	248	132	256
300～350	82	18	81	19	74	26	69	31	65	35	69	31	69	31
350～400	187	42	229	176	42	218	164	56	220	149	66	215	141	216
400～500	88	12	86	14	80	20	81	19	75	25	73	27	73	27
500a以上	146	20	166	136	22	158	140	35	175	125	30	155	115	166
計	89	11	85	15	78	22	75	25	73	27	73	27	73	27
	138	17	155	127	22	149	113	31	144	109	37	146	109	40
	79	21	81	19	70	30	80	20	60	40	60	40	60	40
	96	25	121	95	22	117	84	36	128	98	25	123	71	47
	88	12	84	16	72	28	80	20	67	33	67	33	67	33
	74	10	84	14	88	63	24	87	65	16	81	58	28	86
	81	19	84	16	73	27	73	27	66	34	66	34	66	34
	48	11	59	48	9	57	48	18	66	43	16	59	41	21
	85	15	86	14	82	18	74	26	71	29	71	29	71	29
	34	6	40	36	6	42	31	7	38	31	11	42	27	11
計	76	24	75	25	65	35	61	39	55	45	55	45	55	45
	1,470	474	1,944	1,400	476	1,876	1,242	657	1,899	1,087	682	1,001	823	1,824

ところで、当地区では3.5haを越えると専門的農家が各階層の過半を占め、また、今後の経営方針を見ると、「農業中心」とする農家が5割を占めるに至り、これに「農業主農外従」の農家を加えると、各階層においてそれぞれ9割以上に達した。したがって、ここで、土地基盤整備への

意欲を自己の経営改善あるいは農業に対する意欲と読み換えるとするなら、今後当地域において、中核的農家として地域農業を担って行く層はおよそ3ないし3.5ha以上層に求められるのではないと思われる。

3 経営改善に対する農家の意向

当地区の農家は経営規模についていかなる意向を持っているかを示したのが表2である。ここで、「土地拡大」と「複合化」を積極的農家とし、「現状維持」及び「縮小」を消極的農家とするならば前者が後者を上回るのが3haになり、先の結果とほぼ一致する。更に耕地面積拡大と複合化の関係に注目すると、相対的に2.5～3.5ha層で複合化の比率が高まりをみせる。この階層になると、前述のとおり、農業を主業にしようとする農家が約9割に達するが、その場合、面積拡大の困難性から複合化によって、それを実現しようとしていることがわかる。また、3.5ha以上層になると複合化の割合が減少して、面積的拡大をより強く志向する傾向にある。

表2 経営規模の意向

階層	項目	現状維持	土地拡大	複合化	縮小	わからない	計
50a未満	戸	338	33	7	46	26	450
	%	75	7	2	10	6	
50～100	戸	294	21	17	27	16	375
	%	78	6	5	7	4	
100～150	戸	194	35	25	28	7	289
	%	67	12	9	10	2	
150～200	戸	138	53	24	12	17	244
	%	57	22	10	5	7	
200～250	戸	83	76	23	6	4	192
	%	43	42	12	3	2	
250～300	戸	59	62	31	5	1	158
	%	37	39	20	3	1	
300～350	戸	55	51	20	3	1	130
	%	42	39	15	2	1	
350～400	戸	32	48	11	1	0	92
	%	35	52	12	1	0	
400～500	戸	27	26	8	0	1	62
	%	44	42	13	0	2	
500a以上	戸	13	17	5	0	0	35
	%	37	49	14	0	0	
計	戸	1,233	422	171	128	73	2,027
	%	61	21	8	6	4	

その際、耕地面積拡大はいかなる方法によって達成しようとしているのかをみると、3ha以上の上層になると「受託」がかなりのウェイトを持ち、「購入」とほぼ同率、若しくは若干それを上回るようになる。それに対して、縮小方法についてみると、「委託」が47%ともっとも多くなっており、基本的には受委託によって規模拡大が進むものと思われるが、先の表1にみたとおり、下層において「現状維持」が7～8割と非常に多く、稲作プラス兼業を志向する傾向が強いので、農地の流動化は、容易に進むとは言えない。しかし、小規模経営において、基盤整備の実施により、実現された農業の省力化を通じて、より安定的な兼業

機会を求める動きが強くなるものと思われ、請け手側の作業条件の改善ともあいまって、受委託関係が拡大する可能性はあると言えよう。

次に、今後の拡大作目についてみると、各階層とも余り大きな差は見いだし難かったが、3.5ha以上層になると水稻の比率が9割以上に高まっており（それ以下の階層では8割以内）、水稻作付け意欲は、上層においてより強い。これらの階層ではそれを更に拡大するためには、機械の利用効率の向上や日常の水管理等に要する時間をかなり節減する必要に迫られるが、その必要性が先の事業実施に当たってはかなり高い実施意向となって表われる一因として上げられるだろう。また、これらの階層は、1農家当たりの各機械の普及率が高く（3.0ha以上層：15PS以上の農用トラクター0.86台、田植機0.87台、自脱型コンバイン0.55台、3.0ha未満層：それぞれ0.25台、0.45台、0.08台、80年センサスによる）、機械装備をフルセットで持つ傾向にあることから、逆に平均費用の低下のためにも、水稻作付けを拡大せざるを得ない側面を合わせ持つ。

また、先に複合化志向が高まりをみせた2.5～3.5ha層では露地野菜あるいは施設園芸を第2位の拡大作目に上げた農家が多くなっていった。ところで、畑作部門の定着は排水条件の改善がその前提となる。しかし、この調査において排水状況と選択する作目の間には明瞭な関係が見られず、排水不良にも拘らず、露地野菜、施設園芸を上げた農家が一樣に高く、この点も、基盤整備を推進する上での積極的理由として上げることができよう。

4 土地基盤整備推進上の問題点（結びにかえて）

所有面積1ha以下の農家は全農家数の51%を占めるにも拘らず、面積的にはわずか17%の土地を所有するに過ぎない。基盤整備の施行に当たっては、改良区組合員の%の同意が必要になり、今後これら事業に消極的な階層をいかにして、事業実施に向けて取り込んで行くかということが大きな課題となるが、調査結果によれば、今後安定的兼業に定着し、単なる地代取得者としての傾向を強める可能性のあるこれら階層において、高地代を実現するための手段としての土地改良推進といった側面を強調することが合意形成を図るための一方法として上げられよう。

引用文献

- 1) 岩片弘信・関 正治・八木宏典・佐藤 豊・1982・宮城北部水田単作地帯における農業振興の基本問題・東北農業研究 31；317～318。